

平成17年度消防庁予算概算要求の概要

1 概 要

平成17年度要求額 255億89百万円(224億24百万円)

(単位:百万円、%)

	要求額 a	当初予算 b	比較増減額 c = a - b	増減率 c / b
総 額	25,589	22,424	3,165	14.1
消防補助負担金	16,691	15,931	760	4.8
設備	11,272	11,272	0	0.0
うち緊急消防援助隊関係	6,797	4,796	2,001	41.7
うち国民保護関係 (同報系防災無線・消防団等)	4,475	2,243	2,232	99.5
施設	5,393	4,633	760	16.4
国庫負担金 (緊急消防援助隊出動経費負担金)	26	26	0	0.0
国庫負担金 (国民保護訓練負担金)	⑨ 59	—	59	皆増
事業費等	8,450	6,099	2,351	38.5
人件費等	1,081	1,002	79	8.0
消防研究所 運営費交付金	1,114	1,035	79	7.6
事業費等	6,255	4,062	2,193	54.0
一般(消防庁ヘリ等)	4,803	3,034	1,769	58.3
消防科学技術関係	1,452	1,028	424	41.2
NTT-B償還時補助経費	390	395	5	1.3

計数については、精査の結果異動することがある。

2 主要施策

(1)大規模・特殊災害等への全国的見地からの対応体制の強化
87億79百万円(33億42百万円増)

< 主なもの >

緊急消防援助隊整備費補助金 67億97百万円

消防庁ヘリコプター及びヘリコプターテレビ受信装置の整備
12億19百万円

放射性物質災害(Nテロ等)対応資機材の整備 91百万円

生物・化学剤災害(BCテロ)対応資機材の配備 1億38百万円

緊急消防援助隊の確実な運用や国民保護推進のための消防庁
組織体制の充実強化 71百万円

実践的な緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1億円

(2)有事に備えた国民保護のための体制づくり
49億16百万円(23億83百万円増)

< 主なもの >

警報、避難指示の伝達に不可欠な同報系防災無線の全国的整備
や消防団・自主防災組織資機材等に対する義務的補助金
44億75百万円

国と地方が共同して行う国民保護訓練についての地方支弁部分
に対する国庫負担金 59百万円

安否情報の収集・整理・提供のあり方や民間防衛標章の取扱い
の検討 26百万円

(3) 住民等との協働による安心安全な地域づくり

32億80百万円(2億67百万円増)

< 主なもの >

消防団、自主防災組織等地域における総合的な防災体制の整備
(地域安心安全ステーション整備モデル事業) 21百万円

災害時における防災情報の対象住民への迅速・的確な伝達の
推進(同報系防災無線(補助金)) <再掲>
21億48百万円

災害時要援護者の避難体制の整備 9百万円

国・地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシス
テムの開発 1億52百万円
地上波デジタル放送の利活用の検討、安否情報提供の検討等

インターネットを使ったe-カレッジ等により、サラリーマン
消防団員、自主防災組織等の教育機会を充実 1億59百万円

女性消防団員の活動環境整備の検討、消防団活動支援事業所等
の表彰、消防団メールマガジンの充実等 19百万円

(4) 科学技術を活用した安全な地域づくりの推進

14億52百万円(7億82百万円増)

< 主なもの >

「やや長周期地震動」に対する浮き屋根式屋外タンクの耐震性
確保の推進 4億33百万円

ハイマス燃料等の新技術・新素材の活用等に対応した安全対策
1億26百万円

NBCテロ対応型消防・防災ロボットの研究開発の推進 2億円

消防防災分野による競争的研究資金制度の充実 4億円

(5) 消防防災施設・設備の整備促進（消防補助負担金）
167億50百万円(8億19百万円増)

< 主なもの >

緊急消防援助隊関係（義務的補助金）< 再掲 > 67億97百万円
災害対応特殊車両（災害対応特殊消防ポンプ自動車、災害対応特殊救急自動車、支援車）等

国民保護関係（義務的補助金）< 再掲 > 44億75百万円

緊急事態時の警報・避難指示の伝達に不可欠な同報系防災無線
消防団・自主防災組織に係る活動資機材等

消防防災施設関係 53億93百万円

耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業

「経済財政運営と構造改革の基本方針 2004」における消防予算の位置付け

「重点強化期間」の5つの課題に、「『持続的な安全・安心』の確立」として明記。

第五に、「持続的な安全・安心」の確立に取り組む。具体的には、社会保障制度について、年金・医療・介護・生活保護等を一体としてとらえた総合的な改革を進める。

また、少子化対策、健康・介護予防の推進、治安・安全の確保、循環型社会の構築・地球環境の保全にも注力する。

「『持続的な安全・安心』の確立」として、「危機管理体制の整備」が明記。

大規模災害、テロ、有事等に対する全国的見地からの対応の体制整備や、住民及びNPO等との協働による安心・安全な地域づくりを推進する。